

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地域子ども・子育て支援に必要な経費			担当部局庁	子ども・子育て本部	作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	子ども・子育て支援担当	竹林 経治		
会計区分	一般会計			政策・施策名	82 子ども・子育て支援の推進 (政策21-施策①)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	子ども・子育て支援法第68条第2項			関係する計画、通知等	平成27年度子ども・子育て支援交付金の交付について(平成27年〇月〇日 府子本第〇号 内閣総理大臣通知)			
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第68条第2項の規定に基づき、市町村が地域の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業に要する費用について、一部を国が補助するもの。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>【子ども・子育て支援交付金】実施主体:市町村 補助率:1/3 ①利用者支援事業、②延長保育事業、③実費徴収に係る補給付を行う事業、④多様な主体の参入促進事業、⑤放課後児童健全育成事業、⑥子育て短期支援事業、⑦乳児家庭全戸訪問事業、⑧養育支援訪問事業、⑨子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業、⑩一時預かり事業、⑪地域子育て支援拠点事業⑫病児保育事業、⑬子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)</p> <p>【子ども・子育て支援整備交付金】実施主体:市町村 補助率:1/3 放課後児童クラブに係る施設整備費</p>							
実施方法	直接実施、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	108,602		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	108,602	0	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	本事業は、市町村の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業について、国が補助するものであるため、市町村が実施する事業費(交付申請額)を成果目標とする。	本事業は、市町村の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業について、国が補助するものであるため、市町村が申請する事業費(交付申請額)に対する交付決定額を成果指標とする。	成果実績	百万円	-	-	-	
			目標値	百万円	-	-	-	108,542
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	子ども・子育て支援交付金の実施市町村数	活動実績	市町村	-	-	-		
		当初見込み	市町村	-	-	-	1,741	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	子ども・子育て支援整備交付金の整備箇所数	活動実績	箇所数	-	-	-		
		当初見込み	箇所数	-	-	-	1,096	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト=X/Y (子ども・子育て支援交付金) X:執行額 Y:交付申請件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	54	
		計算式	X/Y	-	-	-	94,210/1,741	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト=X/Y (子ども・子育て支援整備交付金) X:執行額 Y:箇所数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	13	
		計算式	X/Y	-	-	-	14,332/1,096	

平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	子ども・子育て支援交付金	94,210		
	子ども・子育て支援整備交付金	14,332		
	事務費	60		
計	108,602	0		

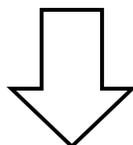
事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域子ども・子育て支援事業については、各市町村が市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき実施するものであり、事業計画は、事業の提供体制や内容、時期等について地域の実情を反映しているため、国民や社会のニーズを的確に反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	子ども・子育て支援法に基づく事業であるため、国として責任を持って補助を行う必要がある。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	幼児教育・保育・地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、地域子ども・子育て支援事業を創設したものであり、政策体系の中でも優先度が高く、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき、補助することになっており、妥当である。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付要綱において、基準額を定め、実支出額とを比較して補助金の額を算定しているため、妥当である。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に基づき、本事業の実施に必要な経費のみを補助対象としている。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	子ども・子育て交付金については、統合補助金であるため、自治体の事務において効率化が図られている。								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-								
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-								
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-								
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	-	-	-	-	-	-
所管府省・部局名	事業番号	事業名									
-	-	-									
-	-	-									
点検結果・改善	点検結果	-									
	改善の方向性	-									
外部有識者の所見											
行政事業レビュー推進チームの所見											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
備考											
関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	-	平成23年度	-								
平成24年度	-	平成25年度	-								
平成26年度	-	平成27年度	-								
平成28年度	-	平成29年度	-								

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
<108,542百万円>

〔 交付申請書の内容審査、交付決定等 〕



A 市区町村(未定)
(実施主体)
<108,542百万円>

〔 地域子ども・子育て支援事業の実施 〕

事務費
<60百万円>

〔 地域子ども・子育て支援事業に必要な事務経費(諸謝金、職員旅費、印刷製本費、通信運搬費、消耗品費等) 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)